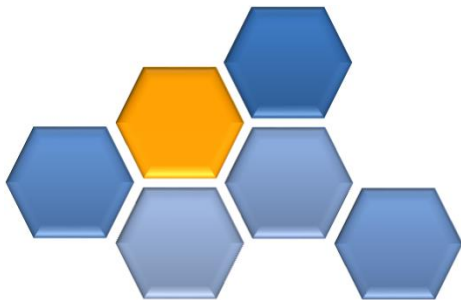


令和5年度 第3四半期運用状況 (厚生年金保険給付積立金)



1. 令和5年度第3四半期運用状況の概要

- 第3四半期末の運用資産額は、3兆4,997億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率(期間率)は、プラス2.53%となりました。実現収益率は、プラス1.69%となりました。
- 第3四半期の総合収益額は、プラス876億円となりました。実現収益額は、プラス456億円となりました。

	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高【時価】 億円	31,769	33,887	34,648	34,997	34,997	
修正総合収益率 %	1.99	9.64	△ 0.00	2.53	12.16	
(実現収益率)	(5.38)	(1.75)	(2.47)	(1.69)	(5.91)	
総合収益額 億円	613	3,018	△ 1	876	3,893	
(実現収益額)	(1,314)	(448)	(652)	(456)	(1,556)	

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和5年度第3四半期の運用環境①

【第3四半期 令和5年10月～令和5年12月の運用環境】

➤ 株式市場

国内株式は、米国株の下落や中東情勢の悪化等から軟調な展開となった後、10月末の日銀政策決定会合で金融緩和の継続が確認され、11月は日米の長期金利低下が進んだことや米国株が大幅上昇となったこと等から株価は大きく上昇しました。その後は為替が急速な円高に転じたことから株価は伸び悩み、日銀総裁の発言を巡る思惑等から一時下落する局面もありましたが、米国株の堅調な推移等に支えられ、通期では日経平均株価は上昇しました。

外国株式は、米国長期金利の上昇や中東情勢の悪化等から期初は下落しましたが、11月初めのFOMC以降、金融引締め継続懸念が急速に後退したことから、株価は大幅に反発しました。その後も米景気減速懸念の後退や米利下げ観測の台頭等から株価上昇は継続し、NYダウが一時史上最高値を更新するなど、通期では大きく上昇しました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内長期金利は、日銀の金融政策修正への警戒感から10月末の日銀政策決定会合にかけて上昇し、会合翌日には一時0.97%まで上昇する局面もありました。その後は、金融緩和の継続が確認されたこと、米国長期金利が急速に低下したこと等から金利は低下傾向に転じ、日銀総裁の発言を巡って一時反発する局面もあったものの、期末には0.61%と9月末を下回る水準まで低下しました。

米国長期金利は、金融引締め長期化への懸念から上昇しましたが、11月初めのFOMCで追加利上げ観測が後退したことや雇用統計の下振れ等から、その後は長期金利は急速な低下に転じました。12月中旬のFOMC後には利下げ観測が強まるなど長期金利は一段と低下し、期末には3.88%まで低下しました。

欧州長期金利は、米国に沿った動きとなり、長期金利は低下しました。

➤ 為替

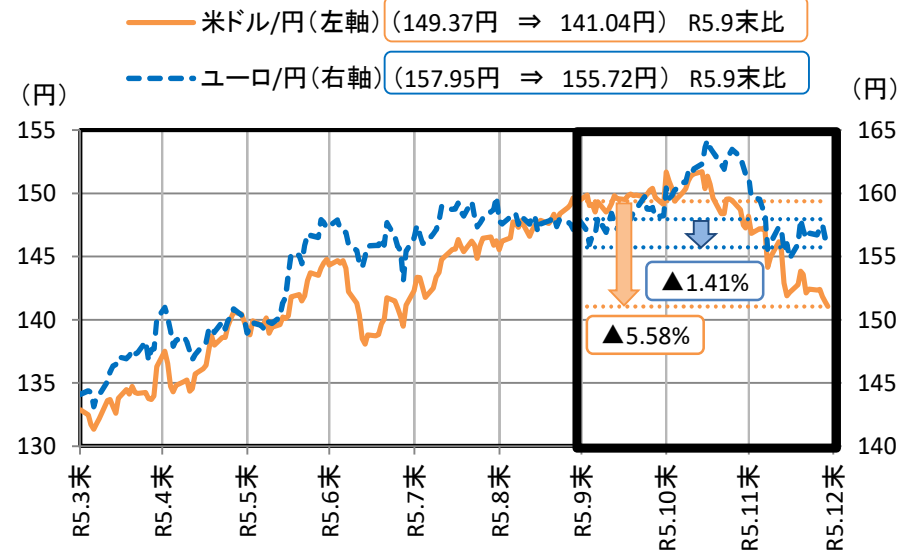
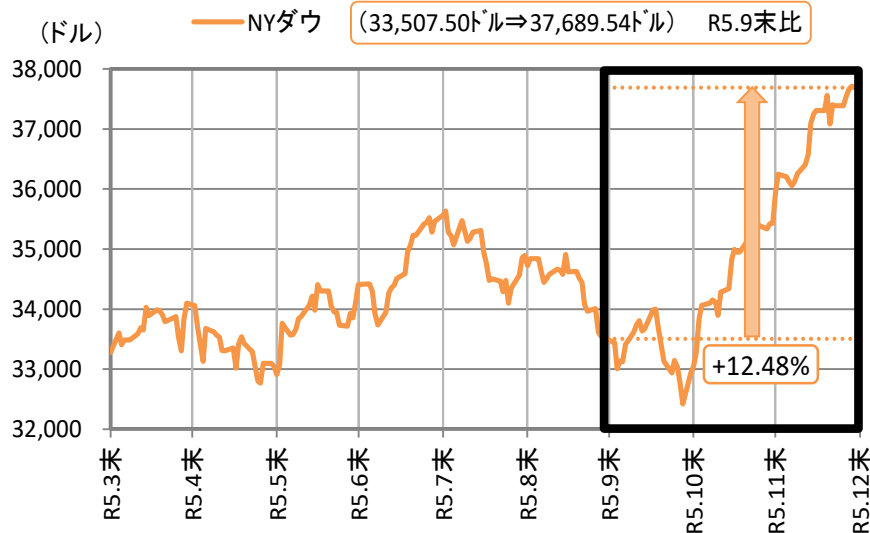
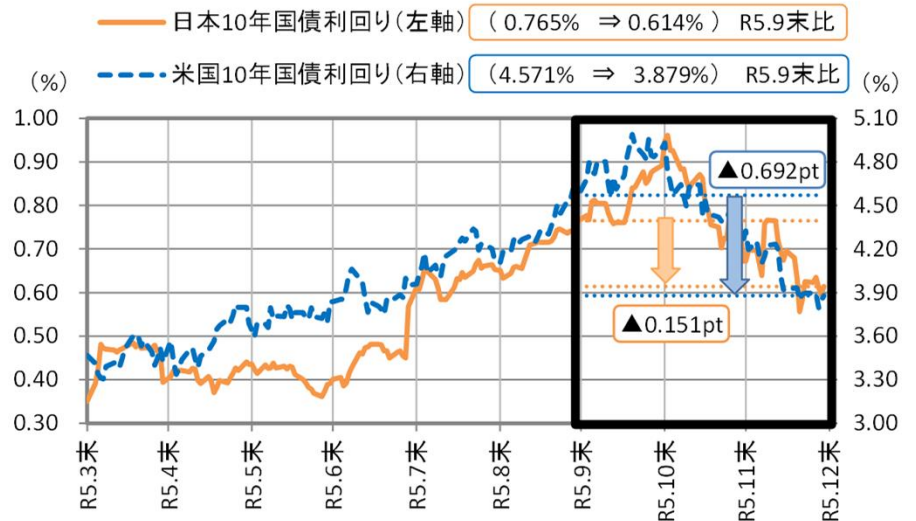
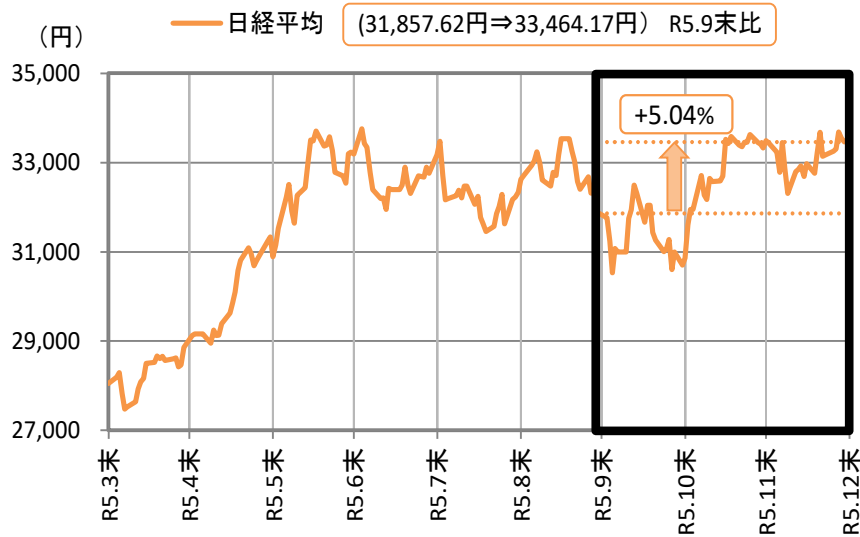
米ドル/円は、米国の長期金利が上昇したことで円安傾向で始まりましたが、11月以降は、米国長期金利が急速に低下に転じたことで日米金利差の縮小傾向が続いたことから円高に反転し、通期では8円以上の大幅な円高となりました。

ユーロ/円は、円高となったものの、対米ドルではユーロ高傾向となったことで、対円での下落幅は小幅なものにとどまりました。

参考指標

		R5年9月末	R5年12月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	0.77	0.61
国内株式	日経平均 (円)	31,857.62	33,464.17
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.57	3.88
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.84	2.02
外国株式	NYダウ (ドル)	33,507.50	37,689.54
	DAX (Pt)	15,386.58	16,751.64
	上海総合 (Pt)	3,110.48	2,974.94
為替	ドル/円 (円)	149.37	141.04
	ユーロ/円 (円)	157.95	155.72

2. 令和5年度第3四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	1.99	9.64	△ 0.00	2.53	12.16	
(実現収益率)	(5.38)	(1.75)	(2.47)	(1.69)	(5.91)	
国内債券	△ 0.54	0.29	△ 1.27	0.66	△ 0.33	
国内株式	4.73	13.84	1.63	2.24	18.22	
外国債券	1.70	7.85	△ 0.05	1.76	9.40	
外国株式	1.87	15.31	△ 0.45	5.16	20.41	

(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	613	3,018	△ 1	876	3,893	
(実現収益額)	(1,314)	(448)	(652)	(456)	(1,556)	
国内債券	△ 38	21	△ 99	52	△ 26	
国内株式	365	1,118	146	201	1,466	
外国債券	118	594	△ 4	151	741	
外国株式	168	1,284	△ 43	471	1,712	

(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

(単位:億円)

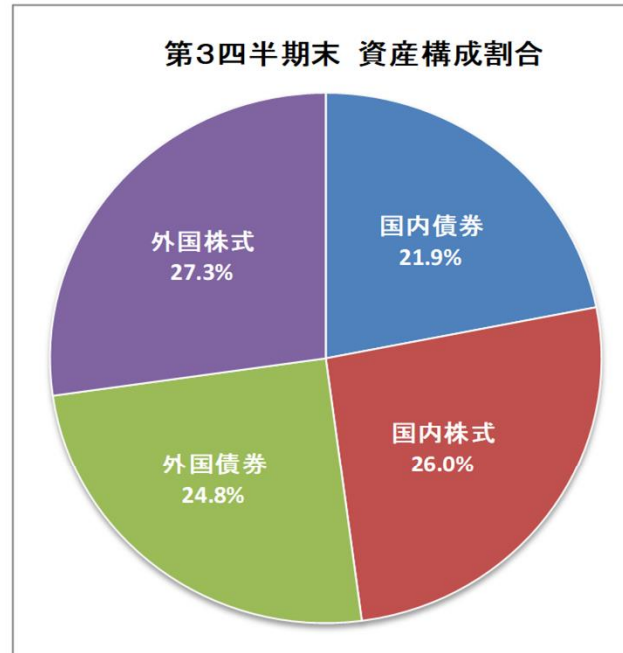
区 分	前年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	7,852	7,902	50	6,966	7,028	62	8,322	8,272	△ 50	7,678	7,670	△ 8			
国内株式	6,213	8,020	1,807	6,413	9,135	2,722	6,175	8,898	2,723	6,372	9,098	2,726			
外国債券	7,346	7,523	177	7,441	8,116	675	7,833	8,411	577	8,091	8,691	600			
外国株式	4,695	8,324	3,629	4,834	9,608	4,774	4,737	9,067	4,330	4,856	9,538	4,682			
合 計	26,106	31,769	5,663	25,654	33,887	8,233	27,068	34,648	7,580	26,997	34,997	8,000			

(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合 第3四半期末 (令和5年12月末)
国内債券	21.9%
国内株式	26.0%
外国債券	24.8%
外国株式	27.3%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券25%(±10%)、国内株式25%(±8%)、外国債券25%(±6%)、外国株式25%(±7%)です。

(注3) 外国債券のうち4.8%はオルタナティブ資産(海外不動産・海外インフラファンド)ですが、年金積立金全体に占める割合は1.2%(基本ポートフォリオでは上限5%)です。

(注4) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。

- 金融引締め政策

中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。